

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2010年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**

CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲0.74%	7.32%	8.76%	16.29%	▲44.80%	1.36%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

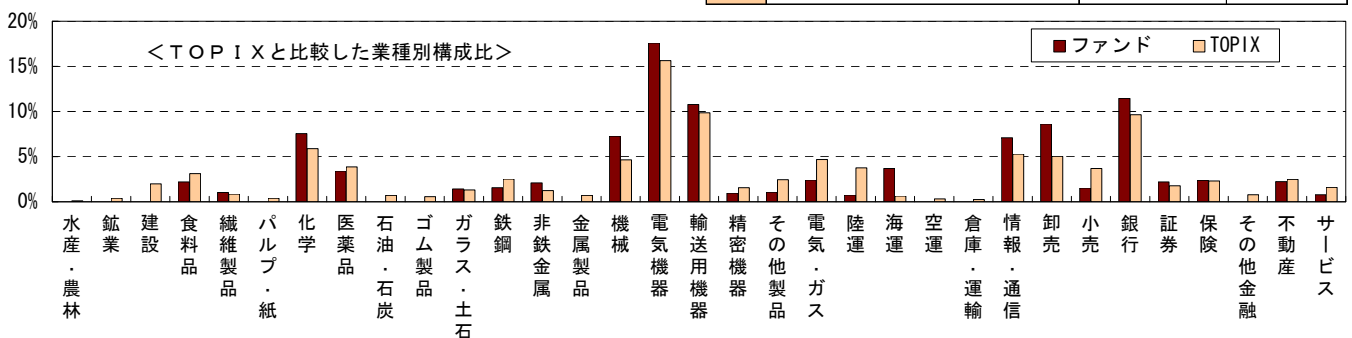
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.55%	9.09%	16.98%	▲45.14%	▲35.48%
TOPIX	9.53%	10.32%	17.81%	▲41.97%	▲28.07%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.46%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.17%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.94%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.15%
5	野村ホールディングス	証券	2.16%
6	ホンダ	輸送用機器	2.11%
7	ファナック	電気機器	2.04%
8	住友商事	卸売	1.94%
9	三井物産	卸売	1.91%
10	商船三井	海運	1.91%

#### <資産構成比率>

	2010年4月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

月初978.81ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まりまし。生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、TOPIXは軟化する局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に1,000ポイントの大台に迫りました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などに圧迫されると、TOPIXは一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正などからTOPIXは持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げが相場の重しとなり、結局、前月末比プラス0.84%の987.04ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、株価が堅調であった民生電気株と電子材料株などの組入比率を引下げ、アジアでの需要拡大が見込まれる設備投資関連株などを購入しました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は0.74%の下落となりました。電気・ガス業のアンダーウエイトはプラスに寄与しましたが、卸売業のオーバーウエイトや電機機器などの銘柄選択効果がマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.58%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.07%	10.67%	12.70%	25.55%	▲38.61%	20.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.89%	13.01%	26.28%	▲39.10%	▲21.31%
TOPIX	9.53%	10.32%	17.81%	▲41.97%	▲11.63%

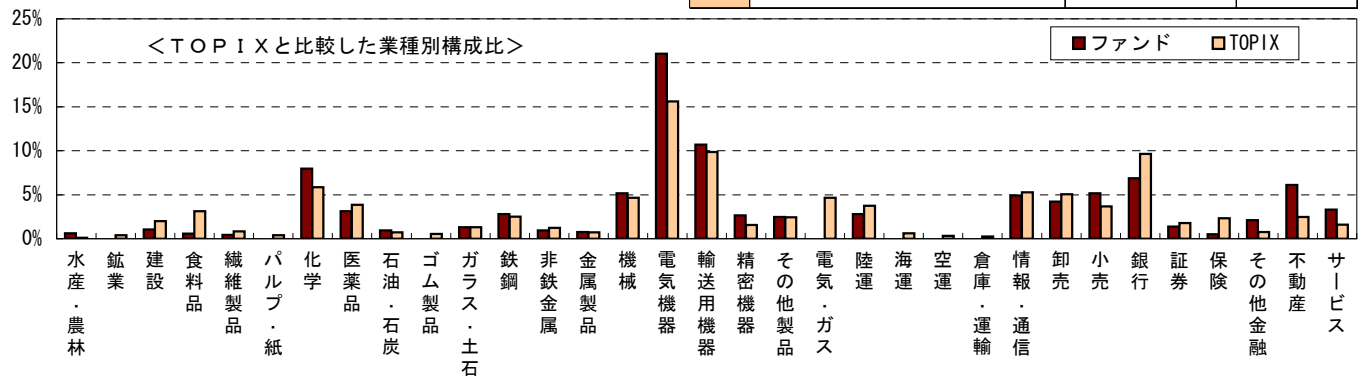
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2010年4月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 121銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.41%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.01%
3	東芝	電気機器	2.57%
4	三菱商事	卸売	2.30%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.16%
6	ホンダ	輸送用機器	2.13%
7	キャノン	電気機器	2.08%
8	三菱電機	電気機器	1.96%
9	三井物産	卸売	1.86%
10	住友不動産	不動産	1.55%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

4月の株式市場は、堅調な推移となりました。月初978.81ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まり、月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、TOPIXは軟化する局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に、約1年半ぶりとなる1,000ポイントの大台に迫りました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などに圧迫されると、TOPIXは一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正が相次いだことなどからTOPIXは持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げが相場の重しとなり、結局、前月末比プラス0.84%の987.04ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割高感が出始めた非鉄金属や総合商社の一部などを売却する一方で、業績の回復基調が続くと見込まれる電機、自動車などを買い付けました。

このような運用の結果、4月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス2.12%となり、TOPIXのプラス0.84%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	3.41%	11.11%	5.29%	27.91%	▲65.19%	▲14.56%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	11.47%	5.51%	29.04%	▲65.95%	▲55.31%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 33銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	7.94%
2	東急リパブル	日本円	不動産	7.75%
3	チヨダ	日本円	小売	7.56%
4	パナホーム	日本円	建設	7.37%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	6.99%
6	ヴェルジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	4.34%
7	三機工業	日本円	建設	3.87%
8	山九	日本円	陸運	3.54%
9	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.53%
10	ピジョン	日本円	その他製品	3.50%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	24.7%
インテリジェント・ロボティクス	7.0%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	19.2%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.0%
新エネルギー・環境サービス産業	20.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎当月の運用概況

月初978.81ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まりまし。生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、TOPIXは軟化する局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に1,000ポイントの台に迫りました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などに圧迫されると、TOPIXは一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正などからTOPIXは持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げが相場の重しとなり、結局、前月末比プラス0.84%の987.04ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エポリューションは前月比プラス3.52%となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、業績の好調な不動産関連銘柄や電機関連銘柄が入りました。下位には、今期の業績懸念などから小売関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.31%	8.97%	10.70%	25.85%	▲34.09%	31.14%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	9.10%	10.89%	26.43%	▲34.24%
日経225	8.43%	10.19%	25.25%	▲36.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	24.0%
2	小売	8.1%
3	情報・通信	7.6%
4	化学	7.1%
5	輸送用機器	6.6%

#### 〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.21%
2	ファナック	電気機器	4.05%
3	京セラ	電気機器	3.44%
4	キヤノン	電気機器	2.37%
5	ホンダ	輸送用機器	2.33%
6	ソフトバンク	情報・通信	2.30%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.25%
8	TDK	電気機器	2.20%
9	信越化学工業	化学	1.98%
10	アドバンテスト	電気機器	1.78%

#### 〈運用コメント〉

月初11,089円94銭の日経平均株価は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まりました。生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、日経平均株価は利益確定売りに押される局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に、底堅く推移しました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題を受け、日経平均株価は一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正が相次いだことなどから日経平均株価は持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げなどが重しとなり、11,057円40銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年4月末現在

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.81%	10.16%	10.75%	18.47%	▲39.40%	18.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	10.42%	11.09%	19.13%	▲39.66%
TOPIX	9.53%	10.32%	17.81%	▲41.97%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	15.6%
2 輸送用機器	9.9%
3 銀行	9.6%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.3%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1630銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.79%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.79%
3	ホンダ	輸送用機器	2.06%
4	キャノン	電気機器	2.03%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.76%
6	任天堂	その他製品	1.35%
7	三菱商事	卸売	1.33%
8	ソニー	電気機器	1.31%
9	武田薬品工業	医薬品	1.20%
10	日本電信電話	情報・通信	1.20%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.84%の上昇に対し、0.83%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

月初978.81ポイントのTOPIXは、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まりました。生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、TOPIXは軟化する局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に、約1年半ぶりとなる1,000ポイントの万台に迫りました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などに圧迫されると、TOPIXは一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正が相次いだことなどからTOPIXは持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げが相場の重しとなり、987.04ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.71%	14.51%	11.56%	28.48%	▲38.77%	▲0.67%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4
投資信託	96.6
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	14.99%	11.88%	29.26%	▲39.47%	▲18.41%
MSCI ワールド指数	12.21%	10.21%	31.19%	▲40.17%	▲16.72%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.7%
外国株式(先物含む)	89.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.2%
2	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.9%
3	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
4	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
5	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.7%
6	ILLINOIS TOOL WORKS	アメリカドル	その他製造	1.6%
7	BARRICK GOLD CORPORATION	アメリカドル	鉱業	1.6%
8	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.6%
9	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.5%
10	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%

#### <国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	51.8%
2	イギリス	10.3%
3	日本	8.8%
4	ドイツ	4.6%
5	香港	4.0%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

米国市場は、3月の雇用統計での就業者数の増加を受けた雇用回復期待から、上昇基調で始まりました。その後も、2010年第1四半期の企業決算の底堅い内容などを好感し、上昇幅を拡大しました。月半ばには、米当局による米証券大手の提訴を受け、一時急落しましたが、下旬に入ると、新築住宅販売の大幅増などを支援材料に反発しました。月末にかけては、南欧諸国の財政不安が一段と強まったことに圧迫され、軟化しました。欧州市場は、ギリシャの資金繰りへの不透明感から軟化する局面もありましたが、堅調な米国市場の動きにつれ、月半ばにかけて底堅く推移しました。しかし下旬に入ると、大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げなどが嫌気され、急落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融およびエネルギーセクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。金融セクターでは、世界的な大手金融機関を新規購入しました。同社は、米国において魅力的な成長機会を有する投資銀行部門が、引き続き力強い成長の原動力になると見えています。エネルギーセクターでは、石炭・天然ガス生産大手を新規購入しました。同社は、天然ガス部門の成長見通しに魅力があります。生活必需品セクターでは、スイスの食品・飲料大手を、株価が上昇し目標水準に近づいたため、全株売却しました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	1.73%	2.68%	▲1.12%	0.74%	▲13.12%	6.02%

## 特別勘定資産内訳

構成比(%)	
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.80%	▲1.03%	1.00%	▲12.92%	4.46%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.66%
平均利回り	2.32%

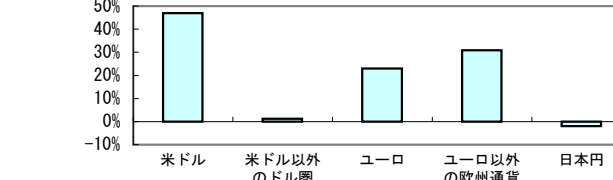
※格付は、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。  
※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

#### 〈債券組入銘柄〉

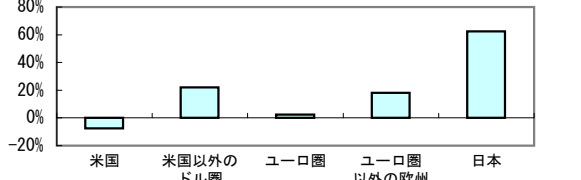
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	22.6%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	20.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.8%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	12.9%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.1%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.0%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っていません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

◎4月の市場動向  
◎債券市場  
4月の世界債券市場は、米国、欧州ともに債券利回りは前月から低下(価格は上昇)しました。ギリシャの財政赤字問題に対する懸念が再燃しリスク資産が軒並み売られるなか、安全投資先としての国債の需要が増加したことなどを背景として債券利回りは低下しました。  
4月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.66%と前月末の3.83%から低下しました。月初は、3月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が59.6と市場予想を上回る改善を示したことなどから景気回復期待が高まり、債券利回りは上昇しました。4月6日以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で、脆弱な労働市場などが景気回復の足かせとなると指摘されていたことや、3月消費者物価指数が小幅の上昇に留まり、物価が落ち着いていることが示されたことなどを背景に債券利回りは低下基調で推移しました。月末にかけては、米格付け会社がギリシャ国債を投資不適格に格下げしたことなどをきっかけにギリシャの債務危機に対する懸念が再燃し、リスク資産が軒並み売られるなか安全投資先としての米国国債の需要が増加し、債券利回りは一段と低下しました。  
4月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.02%と前月末の3.09%から若干低下しました。月を通して欧州債券市場では、ギリシャの財政赤字問題の動向が大きな焦点となりました。上旬は、ドイツ連邦統計庁が発表した2月の輸出が大幅な増加となるなど、一部堅調な経済指標などを背景に、債券利回りは上昇する展開となりました。中旬は、ギリシャの財政赤字問題についてユーロ圏各国政府が融資には融資の承認が必要になるとの見解を示すなど、支援策の実現性に対して懸念が高まったことなどから、安全投資先としての国債に資金が流入し、利回りは低下しました。下旬は、ギリシャ国債の格下げを受けて、安全投資先として他の国債に資金が流入し、債券利回りは一時急低下したものの、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)の支援表明などにより短期的な資金繰り懸念が後退し、結局、利回りは前月末より若干低い水準となりました。

◎為替市場  
4月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=94.07円と前月末の93.04円から円安/ドル高となりました。ユーロは、1ユーロ=124.48円と前月末の124.92円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、上旬に米国の3月雇用統計で非農業雇用者数が増加したことなどが好感され対円では上昇しました。中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が米国景気に対して慎重な見方を示したほか、米消費者信頼感指数が予想外に低下するなど、軟調な経済指標を背景に対円では下落基調となりました。下旬は、米国企業の2010年第1四半期決算の内容が市場予想を上回るものが多かったことなどが好感され、対円では上昇する展開となりました。ユーロは、引き続きギリシャの財政赤字問題を受けて変動の激しい展開となりました。上旬は、米国に比べて景気回復のペースが緩やかになるとの見方が強まったものの、高金利国通貨への買い圧力が強まったことなどから対円では上昇しました。中旬にかけては、ユーロ圏の主な輸出国である中国の第1四半期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどから対円では上昇した後、ギリシャ支援の実現性が懸念されるなど、変動の大きい展開となりました。下旬はギリシャの財政赤字問題で、短期的にEUやIMFの支援表明などにより資金繰り懸念が後退したことがユーロの上昇要因となつた一方で、中長期的な資金繰りを不安視する見方が多いことなどが下落要因となり値動きの荒い展開となりました。結局、月間では円高/ユーロ安となりました。

◎投資対象の評価  
◎資産配分  
資産配分においては、債券に対しては、割高感と、モメンタムが弱いことから弱気の見通しとしています。  
◎債券国別配分  
日本に対しては、バリュートの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、バリュートとマクロの観点の評価が相対的に低いことから弱気の見通しとしています。  
◎通貨配分  
スウェーデンに対しては、バリュートと資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。  
(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	5.89%	19.66%	20.91%	50.70%	▲44.54%	9.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	20.52%	21.91%	53.74%	▲45.48%	17.51%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数72銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	58.9%
2 オーストラリア	16.0%
3 イギリス	5.6%
4 日本	5.1%
5 フランス	4.6%
6 シンガポール	3.3%
7 カナダ	2.4%
8 オランダ	2.3%
9 香港	1.7%
10 ドイツ	0.1%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.4%
現金その他	3.6%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	2.54%
地域別	
アメリカ	3.60%
カナダ	4.95%
オーストラリア	4.92%
欧州	5.01%
イギリス	3.52%
その他	5.37%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。  
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。  
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,868円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	340円
アメリカ	(332円)
カナダ	(3円)
オーストラリア	(13円)
欧州	(-32円)
イギリス	(-6円)
その他	(30円)
為替	
米ドル	91円
加ドル	(41円)
豪ドル	(4円)
要因	
豪ドル	(28円)
ユーロ	(-2円)
英ポンド	(12円)
その他	(8円)
その他	-10円
小計	422円
当月末基準価額	7,290円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎4月のREIT市場について

4月の世界のREIT市場は続伸しました。米国REIT市場は続伸しました。欧州の信用不安が相場を不安定化させる場面もありましたが、世界経済、特に米国景気の自発的回復を印象付ける経済指標の発表などが支援となりました。また、投資家がREITに対して以前よりも楽観的な見通しを持つようになったことからREIT市場の上昇率は株式市場を上回りました。1-3月期の決算発表では、短期間の賃貸契約を主体とするREITや景気敏感型のREITの好業績が目立ちました。セクター別では、アパートやホテルセクターが特に堅調でした。豪州市場も続伸しました。雇用増や企業景況感の改善、金利上昇にも関わらず堅調に推移する住宅市場など同国経済の成長率の加速が確認されました。さらに、活発な実物不動産取引やオフィス・産業施設市場の見直し改善なども支援となりました。欧州では、大陸と英国が共に反落しました。ギリシャ、ポルトガル、スペインの信用格下げによる債務危機の深刻化は大陸市場により大きな影響を与えました。また、活発な実物不動産取引やロンドンのオフィス市場の堅調さなどもあり、英国の下落率は大陸欧州に比べ小幅となりました。日本市場は続伸しました。日本の景気回復を示す経済指標や実物不動産市場の状況の改善などが支援となりました。シンガポールと香港も好調な経済を背景に前月に続き堅調に推移しました。しかし、投機的取引の抑制などを狙った政府の規制策により相場が軟化している場面も見られました。

##### ◎運用の概況

米国では、市場予想を上回る賃料下落が懸念されるオフィスREITの全売却や割高なバリュエーションを考慮した小売REITの一部売却の一方で、事業環境の改善が期待できるホテルREITの中でも質の高い資産を保有する銘柄を追加購入しました。欧州では、バリュエーションやロンドンの小売市場の先行きを考慮し関連銘柄を全売却した一方で、割安なバリュエーションやフランスのオフィス市場の見直しの改善を評価しフランスのオフィスREITの追加購入を実施しました。豪州REITでは増資により買収や資産取得、新規開発の機会を得ると見られる分散型REITの追加購入を実施しました。アジアでは買収・合併による成長が期待できる日本の分散型REITを新規購入しシンガポールの産業施設REITを新規公開時に購入しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては、都市中心部オフィス、広域型ショッピングセンター、小売に対する積極姿勢は維持する一方で、アパートに対しては慎重に見ています。一方、ヘルスケアは相対的に割安なバリュエーションを評価しています。ホテルについては、事業見通しの改善を評価しつつも、最近の株価上昇によりバリュエーションに割高感があることから若干慎重に見ています。豪州については、今後本格化するREITの決算発表で実物不動産市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が確認されると考えています。同国の好調な景気情勢を背景に、オフィス、小売、産業施設など多くのセクターにおいて先行き見通しが改善しています。欧州については、引き続き大陸よりも英国の方が有望であると考えています。セクター別には、ロンドンにオフィスを保有するREIT、大陸では小売REITや中期的見通しが明るいパリオフィス市場に関連するREITなどに注目しています。しかし、同地域の緩やかな景気回復や欧州の信用危機の影響などを考慮しディフェンシブな銘柄の保有を検討します。アジアでは、同地域の力強い景気回復や堅調に推移する実物不動産市場が支援になると考えられます。しかし、資産バブル阻止のための更なる政府規制策実施が予想されることからディフェンシブな銘柄に重点を置いています。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

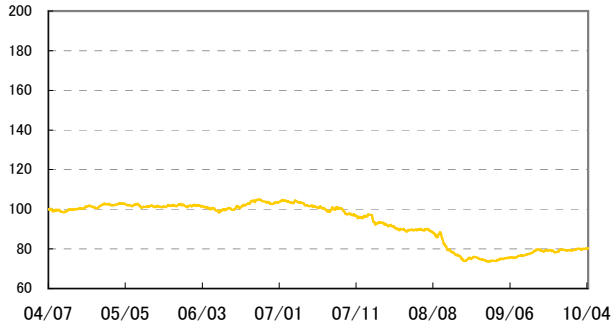
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.42%	1.07%	1.66%	8.68%	▲21.00%	▲19.66%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.1
投資信託	89.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

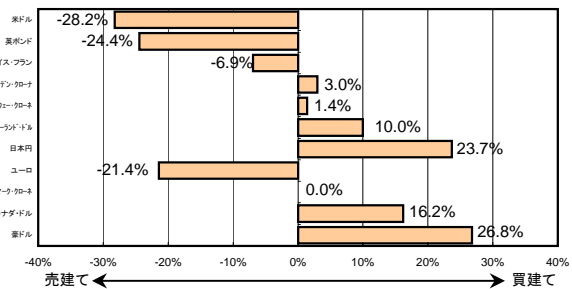
### 〈通貨比率〉

### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

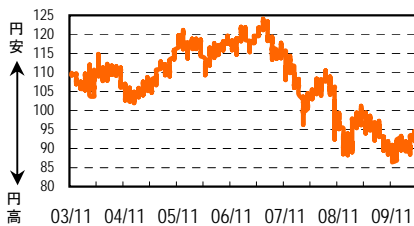
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.44%	2.31%	9.94%	▲22.67%	▲19.45%

\* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

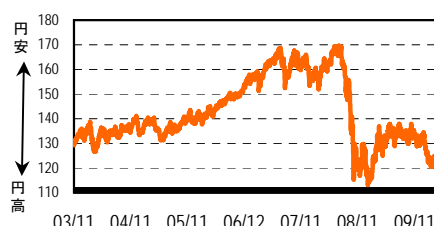


## 〈為替市場の推移〉

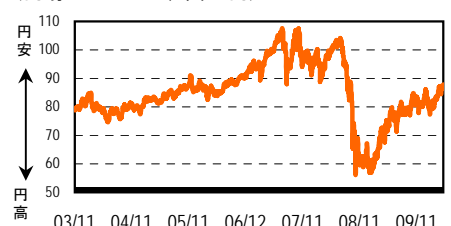
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## 〈運用コメント〉

### ・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、英ポンド、豪ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローネ、米ドルが対日本円で上昇した一方、ユーロ、スイス・フランが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。ニュージーランド・ドル、英ポンド等に対して下落した一方、スイス・フラン、ユーロ等に対しては上昇しました。当月(4月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くとともに、異例の低金利を長期に亘り維持する方針を引き続き示しました。1~3月期GDP成長率(年率、速報値)は前期比+3.2%となりました。3月の小売売上高は前月比+1.6%と事前予想の+1.2%を上回ったほか、3月の中古住宅販売件数、新築住宅販売件数はそれぞれ前月比で+6.8%、+26.9%といずれも事前予想を上回りました。3月の非農業部門雇用者数は前月比16.2万人の増加と事前予想は下回ったものの、前月の減少から増加に転じました。また、3月の失業率は前月と変わらずの9.7%となりました。日本では、日本円がスイス・フラン、ユーロを除く投資対象通貨に対して下落しました。当月(4月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定したほか、新型オベによる資金供給額も20兆円に維持しました。日銀短観(3月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が事前予想通りの▲14となり、前回の▲24より改善しました。3月の鉱工業生産(速報値)は前月比+0.3%と事前予想の+0.8%を下回ったものの、前月の▲0.6%からプラスに転じました。3月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアともに前年比で▲1.1%となり、引き続きデフレ傾向を示しました。

### ・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドや米ドルの売建て等がマイナスに寄与した一方、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

### ・投資行動

当月は、カナダ・ドルについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力が高まったことから買建て比率を引き上げました。また、スイス・フランについては購買力平価や経常収支の観点で魅力が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、実質金利の観点で魅力度が低下した英ポンドや、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したユーロの売建て比率を引き上げました。

### ・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルと、フォワードレート変化や実質金利の観点で魅力度が低い英ポンドを売建て比率上位としています。

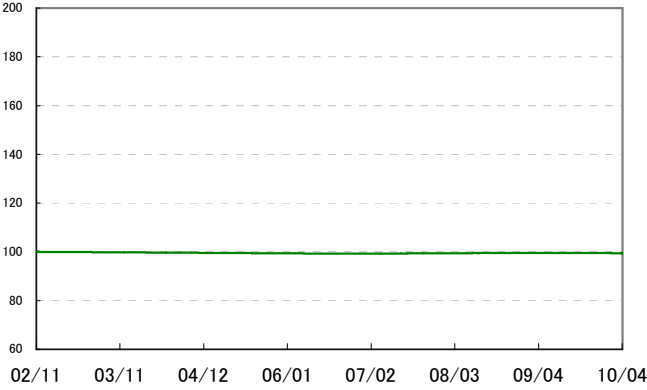
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.11%	0.14%	▲0.55%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	66.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	33.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	66.4%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	33.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	66.4%	合計	33.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。  
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 <b>1.806%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	グローバルグロースファンド	年率 <b>1.365%程度</b>
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 <b>1.124%程度</b>
	グローバルリートファンド	年率 <b>1.575%程度</b>
	グローバルカレンシーファンド	年率 <b>1.5%程度</b>
マネーファンド	年率 <b>0.011%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**